

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・旧定額法及び定額法によっている。

リース資産・・・リース期間定額法によっている。

全ての資産の減価償却は直接法による。

(3) 引当金の計上基準

従業員の将来の退職給付に備え、退職金規程に基づく期末要支給額により計上している。(平成28年度まで)

平成29年度5月より中小企業基盤整備機構の「中小企業退職金共済制度」に加入している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	0	0	1,500,000
小計	1,500,000	0	0	1,500,000
特定資産				
土地(特)	759,725	0	0	759,725
定期預金(特)	225,761,000	0	1,000,000	224,761,000
投資有価証券(特)	26,050,000	0	26,050,000	0
退職給付積立金	2,679,000	59,000	279,000	2,459,000
百十周年記念事業特定預金	15,056,651	149	149	15,056,651
決済普通預金	0	25,789,798	0	25,789,798
小計	270,306,376	25,848,947	27,329,149	268,826,174
合計	271,806,376	25,848,947	27,329,149	270,326,174

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
小計	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
特定資産				
土地(特)	759,725	(759,725)	(0)	(0)
定期預金(特)	224,761,000	(14,761,000)	(210,000,000)	(0)
投資有価証券(特)	0	(0)	(0)	(0)
退職給付積立金	2,459,000	(0)	(0)	(2,459,000)
百十周年記念事業特定預金	15,056,651	(15,056,651)	(0)	(0)
決済普通預金	25,789,798	(25,789,798)	(0)	(0)
小計	268,826,174	(56,367,174)	(210,000,000)	(2,459,000)
合計	270,326,174	(57,867,174)	(210,000,000)	(2,459,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	65,573,881	24,913,152	40,660,729
建物付属設備	306,936	43,982	262,954
什器備品	3,128,401	1,944,225	1,184,176
リース資産	2,964,600	1,386,990	1,577,610
ソフトウェア	2,483,730	2,214,810	268,920

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
事業実施による使途制限の解除	1,253,550
経常外収益への振替額	
投資有価証券売却損による指定解除額	6,652
合計	1,260,202

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	15,538,917円	現金預金勘定	8,614,625円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	15,538,917円	現金及び現金同等物	8,614,625円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金振替額 0円	110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金の振替額 0円

7. その他の特記事項

①公益目的事業である「アジアに関する研究・調査支援事業」について

令和元年7月に特定資産である定期預金「十八銀行新大工町支店NO.4093554」1,000,000円を事業実施により取崩した。  
令和2年3月に特定資産である投資有価証券「大和証券他13口」20,260,000円をより安全性の高い決済普通預金  
(特定資産)へ解約して振り替えた。

その際に有価証券売却損及び売買手数料が発生しており受取寄付金振替額としてそれぞれ計上している(195,154円)

②公益目的事業である「情報提供事業」について

令和2年3月に特定資産である投資有価証券「SMBC日興証券全3口」2,500,000円をより安全性の高い決済普通預金  
(特定資産)へ解約して振り替えた。

その際に有価証券売却損及び売買手数料が発生しており受取寄付金振替額としてそれぞれ計上している(28,000円)

③法人会計における「退職給付積立金」の取崩

従業員の退職による退職金支給に伴い引当金の取り崩しを行っている(220,000円)

令和2年3月に特定資産である投資有価証券「大和証券全3口」3,290,000円をより安全性の高い決済普通預金  
(特定資産)へ解約して振り替えた。

その際に有価証券売却損及び売買手数料が発生しており受取寄付金振替額としてそれぞれ計上している(37,048円)

④公益目的事業である「国際化に対応した人材育成事業」について

実施予定であった留学研修は新型コロナウイルスの影響により中止となり受入れていた研修費は全額返金した。